

股票代碼：5355

佳總興業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 111 年及 110 年第三季

地址：桃園市桃園區興邦路 39 之 4 號

電話：（03）366－7382

佳總興業股份有限公司及子公司

合併財務報告目錄

民國 111 年及 110 年第三季

項 目	頁 次
一、封面	1
二、目錄	2~3
三、會計師核閱報告書	4
四、合併資產負債表	5~6
五、合併綜合損益表	7
六、合併權益變動表	8
七、合併現金流量表	9~10
八、合併財務報告附註	11~50
(一)公司沿革	11
(二)通過財務報告之日期及程序	11
(三)新發布及修訂準則及解釋之適用	11~12
(四)重要會計政策之彙總說明	12~13
(五)重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14
(六)重要會計項目之說明	14~40
(七)關係人交易	40
(八)質押之資產	41

項	目	頁次
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	41
(十)	重大之災害損失	無
(十一)	重大之期後事項	41
(十二)	附註揭露事項	42～43、 45～50
	1.重大交易事項相關資訊	45
	2.轉投資相關資訊	47
	3.大陸投資資訊	48～49
	4.主要股東資訊	50
(十三)	部門資訊	43～44
(十四)	母子公司間業務往來關係及重要交易往來情形	46

會計師核閱報告書

NO.16931113CA

佳總興業股份有限公司及子公司 公鑒：

前 言

佳總興業股份有限公司及子公司民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達佳總興業股份有限公司及子公司民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

正風聯合會計師事務所

會計師：曾國富  

會計師：鄭憲修  

核准文號：金管證六字第 0930159560 號
金管證六字第 0930146900 號

民 國 111 年 11 月 10 日

佳總興業股份有限公司及子公司
合併資產負債表

民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日

(民國 111 年及 110 年 9 月 30 日僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	資 產	附 註	111 年 9 月 30 日		110 年 12 月 31 日		110 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
11XX	流動資產							
1100	現金及約當現金	六	\$ 176,488	9	\$ 679,710	32	\$ 460,284	20
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	七	137,812	7	109,851	5	113,636	5
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動	八、卅三	527,491	28	115,704	6	148,257	7
1150	應收票據－非關係人	九	572	—	1,036	—	1,479	—
1170	應收帳款－非關係人	九	137,905	7	165,761	8	199,829	9
1200	其他應收款		2,193	—	9,367	1	3,034	—
1220	本期所得稅資產		919	—	849	—	774	—
130X	存 貨	十	86,911	5	128,876	6	133,621	7
1460	待出售非流動資產	十一	413,886	21	412,550	20	697,424	31
1479	其他流動資產		2,820	—	4,912	—	10,523	—
11XX	流動資產總計		1,486,997	77	1,628,616	78	1,768,861	79
15XX	非流動資產							
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	七	1,107	—	1,617	—	1,642	—
1600	不動產、廠房及設備	十二、卅三	388,315	20	382,031	18	387,391	17
1755	使用權資產	十三	1,742	—	6,209	—	7,324	—
1780	其他無形資產	十五	4,185	—	4,874	—	1,285	—
1840	遞延所得稅資產		30,126	2	39,701	2	44,686	3
1915	預付設備款		24,692	1	37,894	2	29,679	1
1920	存出保證金		2,138	—	2,328	—	2,131	—
15XX	非流動資產總計		452,305	23	474,654	22	474,138	21
1XXX	資 產 總 計		\$ 1,939,302	100	\$ 2,103,270	100	\$ 2,242,999	100

(接次頁)

佳總興業股份有限公司及子公司
合併資產負債表(續)

民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日

(民國 111 年及 110 年 9 月 30 日僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	負債及權益	附註	111 年 9 月 30 日		110 年 12 月 31 日		110 年 9 月 30 日	
			金額	%	金額	%	金額	%
21XX	流動負債							
2100	短期借款	十六	\$ 10,000	1	\$ —	—	\$ 10,000	—
2150	應付票據—非關係人	十七	—	—	9	—	53	—
2170	應付帳款—非關係人	十七	56,049	3	91,271	4	83,183	4
2200	其他應付款	十八	69,649	4	105,217	5	95,708	5
2230	當期所得稅負債	廿八	—	—	26,223	1	—	—
2260	與待出售非流動資產 直接相關之負債	十一	450,563	23	450,563	22	450,563	20
2281	租賃負債—流動	十三	1,233	—	3,788	—	4,000	—
2322	一年內到期之長期借款	十九	21,028	1	23,686	1	40,909	2
2399	其他流動負債		4,568	—	4,960	—	4,668	—
21XX	流動負債總計		613,090	32	705,717	33	689,084	31
25XX	非流動負債							
2540	長期借款	十九	36,645	2	51,724	3	216,296	10
2570	遞延所得稅負債		10,367	1	10,367	—	10,367	—
2581	租賃負債—非流動	十三	544	—	2,511	—	3,420	—
2640	淨確定福利負債—非流動	二十	14,979	1	14,873	1	15,163	1
2645	存入保證金		1,773	—	973	—	1,040	—
25XX	非流動負債總計		64,308	4	80,448	4	246,286	11
2XXX	負債總計		677,398	36	786,165	37	935,370	42
31xx	歸屬於母公司業主之權益	廿一						
3100	股本							
3110	普通股		1,661,228	85	1,661,228	79	1,661,228	74
3300	保留盈餘							
3350	待彌補虧損		(397,104)	(21)	(336,383)	(16)	(338,933)	(15)
3400	其他權益	廿一						
3410	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額		(24,767)	(1)	(30,576)	(1)	(30,423)	(2)
31XX	母公司業主權益總計		1,239,357	63	1,294,269	62	1,291,872	57
36XX	非控制權益	廿一	22,547	1	22,836	1	15,757	1
3XXX	權益總計		1,261,904	64	1,317,105	63	1,307,629	58
3X2X	負債及權益總計		\$ 1,939,302	100	\$ 2,103,270	100	\$ 2,242,999	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：



佳總興業股份有限公司及子公司
合併財務報表

民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與
民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘為元

代碼	項 目	附 註	111 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入	廿三 十	\$ 125,977	100	\$ 164,506	100	\$ 385,948	100	\$ 507,975	100
5000	營業成本		(138,300)	(110)	(177,489)	(108)	(427,191)	(111)	(530,242)	(104)
5900	營業毛損		(12,323)	(10)	(12,983)	(8)	(41,243)	(11)	(22,267)	(4)
6000	營業費用									
6100	推銷費用		(6,734)	(5)	(7,562)	(5)	(19,811)	(5)	(24,697)	(5)
6200	管理費用		(11,477)	(9)	(11,189)	(7)	(33,293)	(9)	(34,225)	(7)
6300	研究發展費用		(3,164)	(3)	(3,501)	(2)	(9,076)	(2)	(9,303)	(2)
6450	預期信用(減損損失)利益		(924)	—	(470)	—	(732)	—	1,532	—
6000	營業費用合計		(22,299)	(17)	(22,722)	(14)	(62,912)	(16)	(66,693)	(14)
6900	營業淨損		(34,622)	(27)	(35,705)	(22)	(104,155)	(27)	(88,960)	(18)
7000	營業外收入及支出	廿四 廿五 廿六 廿七								
7100	利息收入		1,516	1	138	—	2,693	1	822	—
7010	其他收入		1,013	1	308	—	1,683	—	315	—
7020	其他利益及損失		28,161	22	(268)	—	49,386	12	(9,940)	(2)
7050	財務成本		(365)	—	(1,683)	(1)	(1,027)	—	(6,927)	(1)
7000	營業外收入及支出合計		30,325	24	(1,505)	(1)	52,735	13	(15,730)	(3)
7900	繼續營業單位稅前淨損		(4,297)	(3)	(37,210)	(23)	(51,420)	(14)	(104,690)	(21)
7950	所得稅費用		(4,459)	(4)	(9,067)	(6)	(9,590)	(2)	(12,268)	(2)
8200	本期淨損		(8,756)	(7)	(46,277)	(29)	(61,010)	(16)	(116,958)	(23)
8300	其他綜合損益									
8360	後續可能重分類至損益之項目：	廿八								
8361	國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		2,875	2	(26)	—	5,809	2	(956)	—
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)		2,875	2	(26)	—	5,809	2	(956)	—
8500	本期綜合損益總額		\$ (5,881)	(5)	\$ (46,303)	(29)	\$ (55,201)	(14)	\$ (117,914)	(23)
8600	淨損歸屬於：									
8610	合併公司業主		\$ (8,550)	(7)	\$ (44,888)	(28)	\$ (60,721)	(16)	\$ (114,360)	(23)
8620	非控制權益		(206)	—	(1,389)	(1)	(289)	—	(2,598)	—
			\$ (8,756)	(7)	\$ (46,277)	(29)	\$ (61,010)	(16)	\$ (116,958)	(23)
8700	綜合損益總額歸屬於：									
8710	合併公司業主		\$ (5,675)	(5)	\$ (44,914)	(28)	\$ (54,912)	(14)	\$ (115,316)	(23)
8720	非控制權益		(206)	—	(1,389)	(1)	(289)	—	(2,598)	—
			\$ (5,881)	(5)	\$ (46,303)	(29)	\$ (55,201)	(14)	\$ (117,914)	(23)
	每股虧損	廿二								
	來自繼續營業單位									
9710	基 本		\$ (0.05)		\$ (0.27)		\$ (0.37)		\$ (0.69)	
9810	稀 釋		(0.05)		(0.27)		(0.37)		(0.69)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：



經理人：



會計主管：





佳興實業股份有限公司及子公司
合併財務報表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

項 目	歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益			歸屬於母公司 業主之權益 總計	非控制權益	權益總額
	股 本	待彌補虧損	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額			
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,661,228	\$ (224,573)	\$ (29,467)	\$ 1,407,188	\$ 18,355	\$ 1,425,543
110 年 1 月至 9 月淨損	—	(114,360)	—	(114,360)	(2,598)	(116,958)
110 年 1 月至 9 月稅後其他綜合損益	—	—	(956)	(956)	—	(956)
110 年 1 月至 9 月綜合損益總額	—	(114,360)	(956)	(115,316)	(2,598)	(117,914)
110 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,661,228	\$ (338,933)	\$ (30,423)	\$ 1,291,872	\$ 15,757	\$ 1,307,629
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,661,228	\$ (336,383)	\$ (30,576)	\$ 1,294,269	\$ 22,836	\$ 1,317,105
111 年 1 月至 9 月淨損	—	(60,721)	—	(60,721)	(289)	(61,010)
111 年 1 月至 9 月稅後其他綜合損益	—	—	5,809	5,809	—	5,809
111 年 1 月至 9 月綜合損益總額	—	(60,721)	5,809	(54,912)	(289)	(55,201)
111 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,661,228	\$ (397,104)	\$ (24,767)	\$ 1,239,357	\$ 22,547	\$ 1,261,904

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：



經理人：



會計主管：

佳總興業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

項 目	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	\$ (51,420)	\$ (104,690)
不影響現金流量之收益費損項目：		
折舊費用	26,239	27,691
攤銷費用	1,994	554
預期信用損失(利益)	732	(1,532)
透過損益按公允價值衡量金融資產之 淨損失(利益)	6,056	(844)
利息費用	1,027	6,927
利息收入	(2,693)	(822)
股利收入	(715)	(218)
處分不動產、廠房及設備利益	(1,556)	(663)
租賃修改利益	(33)	—
與營業活動相關之資產之淨變動		
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	(33,507)	911
應收票據	464	(316)
應收帳款	26,080	(39,379)
其他應收款	7,981	2,894
存 貨	41,965	(39,601)
其他流動資產	2,092	(3,643)
應付票據	(9)	(710)
應付帳款	(35,222)	(18,475)
其他應付款	(25,025)	(4,772)
其他流動負債	(392)	(609)
淨確定福利負債	106	78
營運產生之現金流出	(35,836)	(177,219)
收取之利息	1,886	1,089
收取之股利	715	218
支付之利息	(960)	(6,787)
(支付)退還之所得稅	(26,308)	583
營業活動之淨現金流出	\$ (60,503)	\$ (182,116)

(接次頁)

佳總興業股份有限公司及子公司
合併現金流量表(續)

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

項 目	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
投資活動之現金流量		
取得按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ (411,787)	\$ (13,968)
取得不動產、廠房及設備	(28,103)	(51,238)
處分不動產、廠房及設備	1,645	663
預收款項增加—處分資產	—	450,563
存出保證金減少(增加)	190	(123)
取得無形資產	(1,305)	(1,376)
取得投資性不動產	(1,336)	(4,168)
投資活動之淨現金流(出)入	(440,696)	380,353
籌資活動之現金流量		
短期借款增加	10,000	10,000
償還長期借款	(17,737)	(294,300)
存入保證金增加	800	—
租賃負債本金償還	(1,939)	(3,462)
籌資活動之淨現金流出	(8,876)	(287,762)
匯率變動對現金及約當現金之影響	6,853	(1,145)
本期現金及約當現金減少	(503,222)	(90,670)
期初現金及約當現金餘額	679,710	550,954
期末現金及約當現金餘額	\$ 176,488	\$ 460,284

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：



繼曾立

經理人：



會計主管：



佳總興業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額為新台幣仟元)

一、公司沿革

佳總興業股份有限公司（以下簡稱「本公司」）係依照中華民國公司法，於民國 77 年 9 月 19 日奉准設立，並於民國 78 年 4 月 3 日開始營業。主要業務為印刷電路板之製造、加工及買賣業務。本公司股票於民國 87 年 6 月 23 日開始在櫃檯買賣中心掛牌買賣。本公司及子公司（以下簡稱「合併公司」）之主要業務活動請參閱附註卅八說明。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 111 年 11 月 10 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)首次適用經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二)民國 112 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布/修正/修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日(註 1)
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日(註 2)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日(註 3)

註 1：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註 3：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對合併財務狀況與合併財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布/修正/修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16 之修正「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日(註 2)
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS1 之修正「將負債分類為流動非流動」	2023 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：賣方兼承租人應對初次適用 IFRS 16 日後簽訂之售後租回交易追溯適用 IFRS16 之修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對合併財務狀況與合併財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

除相關會計政策及下列說明外，請參閱民國 110 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

合併公司之重要會計政策彙總說明如下：

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

(三)合併基礎

1.本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報表。子公司之財務報表已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報表時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司之綜合損益總額係歸屬至母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

2.列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			111 年 9 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 9 月 30 日	
佳總興業股份有限公司	PSC ENTERPRISE CO., LTD.	PCB 買賣及投資	100%	100%	100%	
佳總興業股份有限公司	(香港)恆利隆貿易有限公司	PCB 買賣	100%	100%	100%	
佳總興業股份有限公司	樸御投資股份有限公司	不動產買賣及投資	80%	80%	80%	
佳總興業股份有限公司	香港佳泰電子有限公司	PCB 買賣	100%	100%	100%	
(香港)恆利隆貿易有限公司	深圳佳總開發有限公司	PCB 買賣	100%	100%	100%	

註 1：各子公司民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之財務報表皆經會計師核閱。

(四)確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(五)所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源，請參閱民國 110 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	111 年 9 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 9 月 30 日
庫存現金及週轉金	\$ 536	\$ 592	\$ 595
活期存款及支票存款	175,952	524,118	289,259
約當現金(原始到期日 在 3 個月以內之投資)			
銀行定期存款	—	155,000	170,430
合 計	\$ 176,488	\$ 679,710	\$ 460,284

截至民國 110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日止，定期存款利率區間分別為 0.35% 及 0.35%~1.1%。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	111 年 9 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 9 月 30 日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
基金受益憑證	\$ 131,192	\$ 106,090	\$ 106,040
上市(櫃)股票	6,620	3,761	7,596
合 計	\$ 137,812	\$ 109,851	\$ 113,636
<u>金融資產—非流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
國內非上市櫃股票	\$ 1,107	\$ 1,617	\$ 1,642

合併公司於民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動產生之淨(損)益分別為(1,707)仟元及(540)仟元與(6,056)仟元及 844 仟元。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	111 年 9 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 9 月 30 日
原始到期日超過三個月 以上之定期存款	\$ 520,669	\$ 108,884	\$ 127,218
已質押之定期存款	—	—	9,748
其 他	6,822	6,820	11,291
合 計	\$ 527,491	\$ 115,704	\$ 148,257
流 動	\$ 527,491	\$ 115,704	\$ 148,257

截至民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日止，原始到期日超過三個月之定期存款利率區間分別為 0.33%~3%、0.13%~1.5%及 0.12%~0.32%。

九、應收票據及帳款

	111 年 9 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 9 月 30 日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 572	\$ 1,036	\$ 1,479
減：備抵損失	—	—	—
	\$ 572	\$ 1,036	\$ 1,479
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 150,308	\$ 176,388	\$ 211,033
減：備抵損失	(12,403)	(10,627)	(11,204)
	\$ 137,905	\$ 165,761	\$ 199,829

(一)合併公司對商品銷售之平均授信期間為 90~120 天，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係僅將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另透過每年由業務部門及董事長複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

(二)合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過天數，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

(三)合併公司依準備矩陣衡量應收票據及帳款之備抵損失如下：

111 年 9 月 30 日						
	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期超過 90 天	合 計
預期信用損失率	0%	0 %~0.1%	2.02%~5.97%	28.94%~34.21%	100%	
總帳面金額	\$ 133,770	\$ 2,767	\$ —	\$ 2,908	\$ 11,435	\$ 150,880
備抵損失	—	(2)	—	(966)	(11,435)	(12,403)
攤銷後成本	\$ 133,770	\$ 2,765	\$ —	\$ 1,942	\$ —	\$ 138,477

110 年 12 月 31 日						
	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期超過 90 天	合計
預期信用損失率	0%~0.1%	0 %~0.25%	2.99%~10.55%	11.39%~44.44%	100%	
總帳面金額	\$ 164,602	\$ 281	\$ 2,137	\$ 5	\$ 10,399	\$ 177,424
備抵損失	—	—	(226)	(2)	(10,399)	(10,627)
攤銷後成本	\$ 164,602	\$ 281	\$ 1,911	\$ 3	\$ —	\$ 166,797

110 年 9 月 30 日						
	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期超過 90 天	合計
預期信用損失率	0%	0 %~0.25%	2.99%~10.55%	11.39%~44.44%	100%	
總帳面金額	\$ 189,774	\$ 10,651	\$ 290	\$ 1,129	\$ 10,668	\$ 212,512
備抵損失	—	(25)	(9)	(502)	(10,668)	(11,204)
攤銷後成本	\$ 189,774	\$ 10,626	\$ 281	\$ 627	\$ —	\$ 201,308

(四)應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ 10,627	\$ 12,910
本期提列減損損失	732	—
本期迴轉減損損失	—	(1,532)
外幣換算差額	1,044	(174)
期末餘額	\$ 12,403	\$ 11,204

十、存 貨

	111 年 9 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 9 月 30 日
商 品	\$ 1,152	\$ 189	\$ 1,739
製 成 品	27,633	38,829	30,848
在 製 品	36,382	53,238	59,478
原 料	15,553	27,292	32,615
物 料	6,191	9,328	8,941
合 計	\$ 86,911	\$ 128,876	\$ 133,621

(一)民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之備

抵存貨跌價損失分別為 28,097 仟元、19,729 仟元及 18,155 仟元。

(二)當期認列之存貨相關費損：

	111 年 7 月至 9 月	110 年 7 月至 9 月	111 年 1 月至 9 月	110 年 1 月至 9 月
印刷電路板				
已出售存貨成本	\$ 99,559	\$ 142,438	\$ 321,103	\$ 463,779
存貨跌價及呆滯損失	3,799	4,134	9,017	2,405
閒置產能成本	39,170	33,918	106,615	74,750
其 他	(4,228)	(3,001)	(9,544)	(10,692)
營業成本	\$ 138,300	\$ 177,489	\$ 427,191	\$ 530,242

十一、待出售非流動資產及待出售處分群組

	111 年 9 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 9 月 30 日
待出售土地	\$ 396,518	\$ 396,518	\$ 677,736
待出售建築物	—	—	3,656
待出售建造中之不動產	17,368	16,032	16,032
合 計	\$ 413,886	\$ 412,550	\$ 697,424
與待出售非流動資產 直接相關之負債	\$ 450,563	\$ 450,563	\$ 450,563

(一)本公司於民國 110 年 5 月 12 日經董事會決議通過授權子公司樸

御投資股份有限公司處分桃園市楊梅區土地及興建中廠房，已於民國 110 年 5 月 18 日以含稅價款 465,246 仟元與愷得醫材科技股份有限公司簽訂不動產買賣契約書。該土地及建造中之不動產分類為待出售非流動資產時，並無應認列之減損損失。

依據買賣契約書及補充協議之約定，若合併公司無法完成建物移轉及既成道路申請變更，則該不動產買賣視同取消，已過戶之土地須歸還合併公司，信託帳戶價金及簽約金須退還予買方。其中雙方約定前述交易既成道路申請變更條件須於民國 110 年 10 月 24 日前完成。

相關土地部分已於民國 110 年 6 月 28 日完成過戶登記，既成道路申請變更已完成，建物部分已取得使用執照並於民國 111 年 7 月 29 日及 8 月 3 日完成所有權狀登記，目前尚待辦理過戶登記完成交易。買賣不動產交易所開立信託帳戶，截至民國 111 年 9 月 30 日止，已收取價金分別為 449,018 仟元及 1,546 仟元(未稅)，並存於指定信託帳戶。該信託帳戶餘額 449,018 仟元已於民國 110 年 8 月 5 日經買賣雙方同意簽訂不動產買賣價金信託指示書，將部份款項償還予合併公司該筆土地設定抵押之借款銀行。

(二)本公司於民國 110 年 9 月 14 日經董事會決議通過授權子公司樸御投資股份有限公司處分桃園市蘆竹區土地及廠房，已於民國 110 年 9 月 15 日以含稅價款 362,980 仟元與元禎企業股份有限公司簽訂不動產買賣契約書。該土地及建築物分類為待出售非流動資產時，並無應認列之減損損失。依據買賣契約書之約定，該交易需於民國 110 年 11 月 15 日前完成。

該不動產已於民國 110 年 10 月 27 日完成過戶登記。買賣不動產交易所開立信託帳戶，截至報告出具日止，已收取足額價金 362,980 仟元，並存於指定信託帳戶。該信託帳戶餘額於民國 110 年 11 月 1 日將部份款項償還予合併公司該筆不動產設定抵押之借款銀行。

十二、不動產、廠房及設備

111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日						
項 目	期初餘額	增 添	處 分	重分類	匯率影響數	期末餘額
<u>成 本</u>						
土 地	\$ 99,170	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 99,170
土地重估增值	36,656	—	—	—	—	36,656
建 築 物	250,553	1,139	—	11,906	—	263,598
機器設備	538,033	368	23,244	15,699	—	530,856
運輸設備	4,448	—	590	—	—	3,858
辦公設備	5,966	—	—	—	1	5,967
租賃改良	165	—	165	—	—	—
其他設備	135,295	1,080	—	570	—	136,945
小 計	1,070,286	2,587	23,999	28,175	1	1,077,050
<u>累計折舊</u>						
建 築 物	120,966	5,970	—	—	—	126,936
機器設備	438,699	14,768	23,155	—	—	430,312
運輸設備	4,325	51	590	—	—	3,786
辦公設備	3,867	370	—	—	—	4,237
租賃改良	165	—	165	—	—	—
其他設備	120,233	3,231	—	—	—	123,464
小 計	688,255	24,390	23,910	—	—	688,735
淨 額	\$ 382,031	\$ (21,803)	\$ 89	\$ 28,175	\$ 1	\$ 388,315

110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日						
項 目	期 初 餘 額	增 添	處 分	重 分 類	期 末 餘 額	
<u>成 本</u>						
土 地	\$ 99,170	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 99,170	
土地重估增值	36,656	—	—	—	36,656	
建 築 物	248,211	1,767	238	—	249,740	
機器設備	554,341	2,195	60,717	42,121	537,940	
運輸設備	4,598	—	150	—	4,448	
辦公設備	5,607	1,343	1,204	—	5,746	
租賃改良	165	—	—	—	165	
其他設備	130,713	3,161	1,139	1,300	134,035	
小 計	1,079,461	8,466	63,448	43,421	1,067,900	
<u>累計折舊</u>						
建 築 物	114,103	5,284	238	—	119,149	
機器設備	482,448	12,392	60,717	—	434,123	
運輸設備	3,762	695	150	—	4,307	
辦公設備	4,523	418	1,204	—	3,737	
租賃改良	165	—	—	—	165	
其他設備	115,323	4,844	1,139	—	119,028	
小 計	720,324	23,633	63,448	—	680,509	
淨 額	\$ 359,137	\$ (15,167)	\$ —	\$ 43,421	\$ 387,391	

(一)不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率：

	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
資本化金額	\$ —	\$ —
資本化利率	1.875%	1.63%

(二)合併公司建築物之重大組成部分主要有廠房主建物及附屬設備等，並分別按其耐用年限 45 年～50 年及 3 年～10 年予以計提折舊。

(三)民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日合併公司提供做為借款擔保之不動產、廠房及設備，請詳附註卅三。

十三、租賃協議

(一)使用權資產

	111 年 9 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 9 月 30 日
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ 74	\$ 4,502	\$ 5,089
機器設備	416	517	669
運輸設備	1,252	1,190	1,566
合 計	\$ 1,742	\$ 6,209	\$ 7,324

	111 年 1 月至 9 月	110 年 1 月至 9 月
使用權資產之增添	\$ 1,488	\$ 1,329
使用權資產之租賃修改	\$ (4,106)	\$ —
使用權資產之折舊費用		
建築物	\$ 422	\$ 1,762
機器設備	454	456
運輸設備	973	1,113
	\$ 1,849	\$ 3,331

(二)租賃負債

	111 年 9 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 9 月 30 日
租賃負債帳面金額			
流 動	\$ 1,233	\$ 3,788	\$ 4,000
非 流 動	\$ 544	\$ 2,511	\$ 3,420

租賃負債之折現率區間如下：

	111 年 9 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 9 月 30 日
建築物	1.475%	1.475%	1.475%
機器設備	1.6%~1.77%	1.6%~1.63%	1.6%~1.63%
運輸設備	4.972%~5.246%	4.972%~5.245%	4.972%~5.245%

(三)其他租賃資訊

	111 年 1 月至 9 月	110 年 1 月至 9 月
短期租賃費用	\$ 121	\$ 151
低價值資產租賃費用	\$ 163	\$ 151
租賃之現金(流出)總額	\$ 2,223	\$ 3,764

合併公司選擇對符合低價值資產之設備租賃及短期租賃之車輛、房屋租賃等適用認列豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十四、投資性不動產

110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日					
項 目	期初餘額	增 添	出 售	重分類	期末餘額
<u>成 本</u>					
土 地	\$ 681,248	\$ 83	\$ —	\$ (681,331)	\$ —
建 築 物	7,217	—	—	(7,217)	—
建造中之投資性 不動產	11,946	4,085	—	(16,031)	—
小 計	700,411	4,168	—	(704,579)	—
<u>累計折舊及減損</u>					
土 地	3,595	—	—	(3,595)	—
建 築 物	2,833	727	—	(3,560)	—
小 計	6,428	727	—	(7,155)	—
淨 額	\$ 693,983	\$ 3,441	\$ —	\$ (697,424)	\$ —

投資性不動產皆已重分類至待出售非流動資產及待出售處分群組，請詳附註十一。

十五、無形資產

111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日				
項 目	期初餘額	增 添	處 分	期末餘額
<u>成 本</u>				
電腦軟體	\$ 7,390	\$ 305	\$ —	\$ 7,695
專門技術	1,000	1,000	—	2,000
小 計	8,390	1,305	—	9,695
<u>累計攤銷</u>				
電腦軟體	2,933	1,494	—	4,427
專門技術	583	500	—	1,083
小 計	3,516	1,994	—	5,510
淨 額	\$ 4,874	\$ (689)	\$ —	\$ 4,185

110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日				
項 目	期初餘額	增 添	處 分	期末餘額
<u>成 本</u>				
電腦軟體	\$ 2,812	\$ 376	\$ —	\$ 3,188
專門技術	—	1,000	—	1,000
小 計	2,812	1,376	—	4,188
<u>累計攤銷</u>				
電腦軟體	2,349	221	—	2,570
專門技術	—	333	—	333
小 計	2,349	554	—	2,903
淨 額	\$ 463	\$ 822	\$ —	\$ 1,285

合併公司民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日所認列之攤銷費用納入合併綜合損益表中之營業費用之金額分別為 586 仟元及 424 仟元與及 1,994 仟元及 554 仟元。

十六、短期借款

	111 年 9 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 9 月 30 日
信用借款	\$ 10,000	\$ —	\$ 10,000
利率區間	1.725%	—	1.305%
尚未使用額度	\$ 157,723	\$ 156,993	\$ 184,966

有關資產提供作為短期借款之擔保情形，請詳附註卅三。

十七、應付票據及帳款

	111 年 9 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 9 月 30 日
應付票據	\$ —	\$ 9	\$ 53
應付帳款	56,049	91,271	83,183
合 計	\$ 56,049	\$ 91,280	\$ 83,236
流 動	\$ 56,049	\$ 91,280	\$ 83,236

(一)合併公司與供應商之交易條件為 90~120 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

(二)合併公司暴露於匯率之應付款項及其他應付款相關揭露，請詳附註卅一。

十八、其他應付款

	111 年 9 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 9 月 30 日
其他應付款—非關係人			
應付薪資	\$ 16,407	\$ 24,299	\$ 17,971
應付設備款	6,349	16,892	14,399
應付利息	36	36	182
應付休假給付	2,042	5,602	2,260
其 他	44,815	58,388	60,896
合 計	\$ 69,649	\$ 105,217	\$ 95,708
流 動	\$ 69,649	\$ 105,217	\$ 95,708

十九、長期借款

	111 年 9 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 9 月 30 日
土地及建築物抵押借款—自民國 97 年 3 月開始每月償還，至民國 112 年 2 月償清，浮動利率，民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日利率分別為 1.778%、1.3499% 及 1.3499%	\$ 1,944	\$ 5,444	\$ 6,611
機器抵押借款—自民國 109 年 1 月開始每月償還，至民國 113 年 12 月償清，浮動利率，民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日利率分別為 1.975%、1.6% 及 1.6%	11,828	15,668	16,940
土地及建築物抵押借款—自民國 109 年 10 月開始每月償還，至民國 114 年 9 月償清，浮動利率，民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日利率分別為 1.975%、1.6% 及 1.6%	24,401	30,298	32,254
土地及建築物抵押借款—自民國 110 年 2 月開始每季償還，至民國 114 年 11 月償清，浮動利率，民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日利率分別為 2.175%、1.8% 及 1.8%	19,500	24,000	25,500
土地及建築物抵押借款—自民國 108 年 5 月開始每季償還，至民國 122 年 2 月償清，浮動利率，民國 110 年 9 月 30 日利率為 1.5%	—	—	164,286
土地及建築物抵押借款—自民國 109 年 7 月開始每月償還，至民國 114 年 7 月償清，浮動利率，民國 110 年 9 月 30 日利率為 1.5%	—	—	11,614
合 計	\$ 57,673	\$ 75,410	\$ 257,205
流 動	\$ 21,028	\$ 23,686	\$ 40,909
非 流 動	\$ 36,645	\$ 51,724	\$ 216,296
尚未使用額度	\$ —	\$ —	\$ —

有關資產提供作為長期借款之擔保情形，請詳附註卅三。

二十、員工退休金

(一)確定提撥計畫

本公司依「勞工退休金條例」訂定之員工退休計畫，係屬確定提撥計畫。前述公司依員工每月薪資百分之六提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。合併公司於民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日於合併綜合損益表認列為費用之退休金成本分別為 1,623 仟元及 1,771 仟元與 4,921 仟元及 5,391 仟元。

大陸子公司按當地法令，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由當地政府統籌按月提撥外，無進一步義務。民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之退休金成本金額分別為 68 仟元及 48 仟元與 197 仟元及 191 仟元。

(二)確定福利計畫

1.本公司依「勞動基準法」訂定之員工退休計畫，係屬確定福利計畫。依該計畫之規定，員工退休金係按服務年資及退休前六個月之平均薪資計算。前述公司每月提撥 150 仟元員工退休金基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該等委員會名義存入台灣銀行之專戶。惟前述員工退休計畫已陸續結清員工服務年資後，公司已無提撥之義務，該專戶已於民國 110 年 1 月 18 日領回賸餘款並完成註銷。因賸餘款包含經理人以前年度屬員工身份所提繳之退休金資產，本公司已轉存入經理人現有之「佳總興業股份有限公司職工退休基金管理委員會」專戶。

另本公司對委任經理人訂有「職工退休金辦法」，適用到職日以後之服務年資，前述辦法業經民國 96 年 4 月 11 日之董事會及民國 96 年 6 月 28 日之股東常會決議通過。

2.確定福利計畫相關退休金費用係以 110 年及 109 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列，合併公司於民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日於合併綜合損益表認列為費用之退休金成本分別為 174 仟元及 170 仟元與 524 仟元及 509 仟元。

3.合併公司於民國 111 年度預計支付予退休計畫之提撥金額為 15,376 仟元。

廿一、權 益

(一)普通股股本

	111 年 9 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 9 月 30 日
額定股數(仟股)	250,000	250,000	250,000
額定股本	\$ 2,500,000	\$ 2,500,000	\$ 2,500,000
已發行且已收足股款之股數(仟股)	166,123	166,123	166,123
已發行股本	\$ 1,661,228	\$ 1,661,228	\$ 1,661,228

(二)資本公積

依照法令規定，資本公積除填補公司虧損外，不得使用，但超過票面金額發行股票所得之溢額（包括以超過面額發行普通股、因合併而發行股票之股本溢價、公司債轉換溢價及庫藏股票交易等）及受領贈與所得產生之資本公積，每年得以實收資本之一定比率為限撥充資本，惟未實現之員工認股權及認股權所產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三)保留盈餘及股利

- 1.本公司依公司法及公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘應先提繳稅款，彌補已往虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本總額時，不在此限。並依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積。如尚有盈餘，其餘再加計以前年度累積未分配盈餘由董事會擬具分派議案，提請股東會決議後分派之。
- 2.法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損者，得以法定盈餘公積超過實收股本百分之二十五之部分按股東原有股份之比例發給新股或現金。
- 3.本公司屬電子製造業，鑒於獲利年度配發股票股利給股東，公司雖可保留資金以從事研發及業務拓展活動，但亦使股本膨脹，若獲利未能等比例增加，將使每股盈餘下降，而損及股東之權益，是以本公司現階段之股利政策，為現金股利政策，其執行方式係依據公司未來之資本預算規劃，來衡量未來年度之資金需求後，盡可能以現金股利發放。上述現金股利政策其執行比率為擬配發之股利中以現金股利為主，股票股利(含盈餘配股及公積配股)則在百分之五十以下。
- 4.本公司民國 109 年度為稅後淨利，經民國 110 年 8 月 6 日股東常會決議民國 109 年度虧損彌補案。本公司民國 110 年度為稅後淨損，經民國 111 年 6 月 16 日股東常會決議民國 110 年度虧損彌補案。
- 5.有關本公司盈餘分配相關資訊可自公開資訊觀測站查詢。

(四)其他權益項目

國外營運機構財務報告換算之兌換差額

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ (30,576)	\$ (29,467)
當期產生		
國外營運機構之換算差額	5,809	(956)
期末餘額	\$ (24,767)	\$ (30,423)

(五)非控制權益

	111年1月至9月	110年1月至9月
期初餘額	\$ 22,836	\$ 18,355
本期淨利(損)	(289)	(2,598)
期末餘額	\$ 22,547	\$ 15,757

廿二、每股虧損

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
基本每股虧損	\$ (0.05)	\$ (0.27)	\$ (0.37)	\$ (0.69)
稀釋每股虧損	\$ (0.05)	\$ (0.27)	\$ (0.37)	\$ (0.69)

(一)基本每股虧損

用以計算基本每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
歸屬於母公司業主之淨損(仟元)	\$ (8,550)	\$ (44,888)	\$ (60,721)	\$ (114,360)
計算基本每股虧損之普通股加權平均股數(仟股)	166,123	166,123	166,123	166,123
基本每股虧損(元)	\$ (0.05)	\$ (0.27)	\$ (0.37)	\$ (0.69)

(二)稀釋每股虧損

本公司非為複雜資本結構之公司，故僅揭露基本每股虧損。

廿三、營業收入

合併公司所產生收入之分析如下：

	111 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
客戶合約收入				
印刷電路板				
商品銷售收入	\$ 126,402	\$ 166,297	\$ 388,842	\$ 513,520
其他營業收入	—	—	1	—
減：銷貨退回及折讓	(425)	(1,791)	(2,895)	(5,545)
淨 額	\$ 125,977	\$ 164,506	\$ 385,948	\$ 507,975

廿四、利息收入

	111 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
銀行存款利息	\$ 1,516	\$ 138	\$ 2,693	\$ 822

廿五、其他收入

	111 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
股利收入	\$ 646	\$ 218	\$ 715	\$ 218
其 他	367	90	968	97
合 計	\$ 1,013	\$ 308	\$ 1,683	\$ 315

廿六、其他利益及損失

	111 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
處分不動產、廠房及設備(損失)利益	\$ (27)	\$ 84	\$ 1,556	\$ 663
外幣兌換利益(損失)	29,945	210	54,207	(11,323)
透過損益按公允價值 衡量之金融資產 (損失)利益	(1,707)	(540)	(6,056)	844
租賃修改利益	—	—	33	—
賠償損失	(45)	(7)	(158)	(11)
什項支出	(5)	(15)	(196)	(113)
合 計	\$ 28,161	\$ (268)	\$ 49,386	\$ (9,940)

廿七、財務成本

	111 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
利息費用				
銀行借款	\$ 344	\$ 1,639	\$ 960	\$ 6,772
租賃負債之利息	21	44	67	155
合 計	\$ 365	\$ 1,683	\$ 1,027	\$ 6,927

廿八、所 得 稅

(一)認列於損益之所得稅

期中期間之所得稅費用係以估計年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前利益估計，當年度認列於損益之所得稅費用組成如下：

	111 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
當期所得稅費用	\$ 14	\$ —	\$ 14	\$ 85
遞延所得稅淨變動數				
當期產生	4,445	9,067	9,575	12,183
以前年度所得稅調整	—	—	1	—
認列於損益之所得稅費用	\$ 4,459	\$ 9,067	\$ 9,590	\$ 12,268

(二)所得稅核定情形

本公司截至民國 108 年度止之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

廿九、費用性質之額外資訊

(一)本期發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷費用功能別彙總如下：

功 能 別 性 質 別	111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日			110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 28,813	\$ 10,401	\$ 39,214	\$ 34,214	\$ 9,778	\$ 43,992
勞健保費用	3,461	741	4,202	3,761	844	4,605
退休金費用	1,334	531	1,865	1,438	551	1,989
董事酬金	—	1,571	1,571	—	1,478	1,478
其他員工福利 費用	2,522	273	2,795	2,713	324	3,037
折舊費用	\$ 7,793	\$ 1,099	\$ 8,892	\$ 8,240	\$ 1,471	\$ 9,711
攤銷費用	\$ 350	\$ 236	\$ 586	\$ 17	\$ 407	\$ 424

功 能 別 性 質 別	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日			110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 96,834	\$ 29,151	\$ 125,985	\$ 116,996	\$ 30,227	\$ 147,223
勞健保費用	10,706	2,297	13,003	11,707	2,625	14,332
退休金費用	4,058	1,584	5,642	4,356	1,735	6,091
董事酬金	—	4,508	4,508	—	4,333	4,333
其他員工福利 費用	7,601	919	8,520	8,458	1,040	9,498
折舊費用	\$ 22,951	\$ 3,288	\$ 26,239	\$ 23,117	\$ 4,574	\$ 27,691
攤銷費用	\$ 1,049	\$ 945	\$ 1,994	\$ 51	\$ 503	\$ 554

(二)依公司法及章程規定，本公司係以當年度稅前利益扣除分派員工及董監酬勞前之利益於保留彌補累積虧損數額後，如尚有餘額應提撥員工酬勞不低於百分之三，董監酬勞不高於百分之二，惟本公司於民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆為稅前虧損，是以未估列員工及董監酬勞。

(三)營運之季節性：

合併公司之營運不受季節性或週期性因素影響。

三十、資本風險管理

合併公司基於現行營運產業特性及未來公司發展情形，並且考量外部環境變動等因素，規劃合併公司未來期間所需之營運資金(包括研究發展費用及債務償還等)需求，以保障合併公司之永續經營，能回饋股東且同時兼顧其他利益關係人之利益，並維持最佳資本結構以提升股東價值。整體而言，合併公司採用審慎之風險管理策略。

卅一、金融工具

(一)公允價值資訊

- 1.合併公司金融資產及金融負債之帳面金額及公允價值，除非按公允價值衡量金融工具之帳面金額為公允價值之合理近似值者，及於活絡市場無報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，無須揭露公允價值資訊外，餘列示如下：

111 年 9 月 30 日				
	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
重複性公允價值：				
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 131,192	\$ —	\$ —	\$ 131,192
國內上市(櫃)公司股票	6,620	—	—	6,620
國內未上市(櫃)公司股票	—	—	1,107	1,107
合 計	<u>\$ 137,812</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 1,107</u>	<u>\$ 138,919</u>

110 年 12 月 31 日				
	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
重複性公允價值：				
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 106,090	\$ —	\$ —	\$ 106,090
國內上市(櫃)公司股票	3,761	—	—	3,761
國內未上市(櫃)公司股票	—	—	1,617	1,617
合 計	<u>\$ 109,851</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 1,617</u>	<u>\$ 111,468</u>

110 年 9 月 30 日

	第一等級	第二等級	第三等級	合 計
重複性公允價值：				
<u>透過損益按公允價值 衡量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 106,040	\$ —	\$ —	\$ 106,040
國內上市(櫃)公司股票	7,596	—	—	7,596
國內未上市(櫃)公司股票	—	—	1,642	1,642
合 計	\$ 113,636	\$ —	\$ 1,642	\$ 115,278

2. 合併公司用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

合併公司採用市場報價作為公允價值輸入值(即第一等級者)，依工具之性質分列如下：

	上市(櫃)公司股票	基金 受益憑證
市場報價	收盤價	資產負債表日淨值

3. 本年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

4. 金融工具以第三等級公允價值衡量之調節

透過損益按公允價值衡量之金融資產

	111 年 1 月至 9 月	110 年 1 月至 9 月
	權益工具	權益工具
期初餘額	\$ 1,617	\$ 1,114
本期認列於損益	(510)	528
期末餘額	\$ 1,107	\$ 1,642

(1) 合併公司公允價值層級第三等級之重複性公允價值衡量之資產，用於公允價值衡量之重大不可觀察輸入值：

民國 111 年 9 月 30 日：

	評價技術	重大不可觀 察輸入值	量化資訊	輸入值與 公允價值關係	輸入值與公允價值關係 之敏感度分析價值關係
金融資產：					
透過損益按公允 價值衡量					
國內未上市 (櫃)公司股票	市場法	類似公司股 價淨值比	0.61~1.58	乘數愈高，公允 價值愈高； 缺乏市場流通 性折價愈高，公 允價值愈低	當類似公司股票價格淨 值比上升(下降)10%，對 合併公司綜合損益將增 加/減少 111 仟元/(111)仟 元。 當缺乏流動性之百分比 上升(下降)10%，對合併 公司綜合損益將增加/減 少 23 仟元/(23)仟元。

民國 110 年 9 月 30 日：

	評價技術	重大不可觀 察輸入值	量化資訊	輸入值與 公允價值關係	輸入值與公允價值關係 之敏感度分析價值關係
金融資產：					
透過損益按公允 價值衡量					
國內未上市 (櫃)公司股票	市場法	類似公司股 價淨值比	0.74~2.52	乘數愈高，公允 價值愈高； 缺乏市場流通 性折價愈高，公 允價值愈低	當類似公司股票價格淨 值比上升(下降)10%，對 合併公司綜合損益將增 加/減少 167 仟元/(161)仟 元。 當缺乏流動性之百分比 上升(下降)10%，對合併 公司綜合損益將增加/減 少 35 仟元/(35)仟元。

第三級公允價值衡量之評價流程

合併公司財務部門負責進行公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並於每一報導日依據合併公司會計政策須作重衡量或重評估之資產及負債之價值變動進行分析，以確保評價結果係屬合理。

(二)金融工具之種類

	111 年 9 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 9 月 30 日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ 138,919	\$ 111,468	\$ 115,278
按攤銷後成本衡量之 金融資產(註 1)	846,787	973,906	815,014
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之 金融負債(註 2)	196,921	279,179	454,609

註 1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據及帳款、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款、其他應付款、租賃負債、長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三)財務風險管理目的

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對合併公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，合併公司必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

(四)市場風險

合併公司之市場風險係金融工具市場價格變動，導致其公允價值或現金流量波動之風險，主要包括匯率風險、利率風險及其他價格風險。

1.外幣匯率風險

合併公司營運活動及國外營運機構淨投資主要係以外幣進行交易，因此產生外幣匯率風險。為避免因匯率變動造成外幣資產價值減少及未來現金流量之波動，合併公司使用短期借款來規避匯率風險。

合併公司舉借短期借款之目的，主要係為美元應收帳款從事自然避險。由於合併公司之應收帳款主要為美元，美元短期借款的使用可自然規避美元應收帳款因外幣匯率變動所產生之風險。

由於國外營運機構淨投資係為策略性投資，是故合併公司並未對其進行避險。

有關合併公司受重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

單位：各外幣仟元/新台幣仟元

111 年 9 月 30 日

	外 幣	匯 率	帳面金額 (新台幣)	敏 感 度 分 析	
				變動幅度	損益影響
<u>金融資產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金	\$ 15,288	31.75	\$ 485,388	10%	\$ 48,539
人民幣	2,321	4.472	10,381	10%	1,038
<u>金融負債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金	169	31.75	5,378	10%	538
人民幣	159	4.472	711	10%	71

110 年 12 月 31 日

	外 幣	匯 率	帳面金額 (新台幣)	敏 感 度 分 析		
				變動幅度	損益影響	
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美 金	\$ 9,814	27.68	\$ 271,663	10%	\$ 27,166	
人民幣	2,979	4.341	12,934	10%	1,293	
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美 金	234	27.68	6,484	10%	648	
人民幣	205	4.341	888	10%	89	

110 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳面金額 (新台幣)	敏 感 度 分 析	
						變動幅度	損益影響
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金	\$	10,610		27.85	\$ 295,492	10%	\$ 29,549
人民幣		3,116		4.294	13,382	10%	1,338
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美 金		191		27.85	5,307	10%	531
人民幣		166		4.294	712	10%	71

2.利率風險

利率風險係指由於市場利率之變動所造成金融工具公允價值變動之風險。合併公司之利率風險，主要係來自於固定收益投資與浮動利率借款。

有關利率風險之敏感度分析，係以財務報導期間結束日固定收益投資及浮動利率借款之公允價值變動為計算基礎，並假設持有一個季度。假若利率上升/下降 1 碼(0.25%)，合併公司於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之損益將分別(減少)/增加(405)仟元/405 仟元、(451)仟元/451 仟元及(221)仟元/221 仟元。

3.其他價格風險

合併公司之價格風險主要係來自於分類為強制以透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具及其他投資。除透過創投基金所作之投資外，其他所有重大權益工具投資皆經合併公司董事會核准後始得為之。

有關透過損益按公允價值衡量之金融資產價格風險之敏感性分析，係以財務報導期間結束日合併公司持有上市(櫃)及其他投資之公允價值變動為計算基礎。假若權益工具價格上升/下降 5%，合併公司於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日損益將分別增加/減少 6,891 仟元、5,493 仟元及 5,682 仟元。

其他權益工具之公允價值層級屬第三級者，敏感度分析資訊請詳附註卅一、(一)說明。

(五)信用風險管理

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險不高。

截至民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日止，前十大客戶之應收帳款餘額占合併公司應收帳款餘額之百分比分別為 60%、58%及 61%，因前十大客戶皆為知名企業，且收款情形皆無重大異常，尚無信用風險之疑慮。

(六)流動性風險管理

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至民國111年9月30日、110年12月31日及110年9月30日止，合併公司未動用之融資額度，請詳附註十六及十九。

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

111 年 9 月 30 日					
	短於 1 年	2~3 年	4~5 年	5 年以上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
短期借款	\$ 10,000	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 10,000
應付帳款	56,049	—	—	—	56,049
其他應付款	69,649	—	—	—	69,649
租賃負債	1,233	544	—	—	1,777
長期借款	21,028	35,145	1,500	—	57,673
存入保證金	1,773	—	—	—	1,773
合 計	\$ 159,732	\$ 35,689	\$ 1,500	\$ —	\$ 196,921

110 年 12 月 31 日					
	短於 1 年	2~3 年	4~5 年	5 年以上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
應付票據	\$ 9	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 9
應付帳款	91,271	—	—	—	91,271
其他應付款	105,217	—	—	—	105,217
租賃負債	3,788	2,511	—	—	6,299
長期借款	23,686	39,462	12,262	—	75,410
存入保證金	973	—	—	—	973
合 計	\$ 224,944	\$ 41,973	\$ 12,262	\$ —	\$ 279,179

110 年 9 月 30 日					
	短於 1 年	2~3 年	4~5 年	5 年以上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
短期借款	\$ 10,000	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 10,000
應付票據	53	—	—	—	53
應付帳款	83,183	—	—	—	83,183
其他應付款	95,708	—	—	—	95,708
租賃負債	4,000	3,420	—	—	7,420
長期借款	40,909	75,120	48,319	92,857	257,205
存入保證金	1,040	—	—	—	1,040
合 計	\$ 234,893	\$ 78,540	\$ 48,319	\$ 92,857	\$ 454,609

卅二、關係人交易

本公司與子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損，於合併時予以銷除，故未揭露於本附註。

(一) 母公司與最終控制者：

本公司為合併公司之最終控制者。

(二) 對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層成員之薪酬資訊如下：

	111 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
短期福利	\$ 5,702	\$ 5,087	\$ 17,267	\$ 16,543
退職後福利	204	203	611	637
合 計	\$ 5,906	\$ 5,290	\$ 17,878	\$ 17,180

合併公司提供汽車乙輛供主要管理階層使用，截至民國 111 年及 110 年 9 月 30 日帳面價值皆為 0 仟元。

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

卅三、質押之資產

截至民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日，
合併公司資產提供擔保明細如下：

名 稱	擔 保 用 途	帳 面 價 值		
		111 年 9 月 30 日	110 年 12 月 31 日	110 年 9 月 30 日
土 地	長期借款	\$ 135,826	\$ 135,826	\$ 135,826
房屋及建築物	長期借款	136,662	129,587	130,591
機器設備	長期借款	25,481	28,326	29,274
受限制資產 (帳列按攤銷後成本衡量 之金融資產)	長、短期借款	6,822	6,820	21,039
土地(帳列待出售非流動 資產)	長期借款	—	—	281,218
房屋及建築物(帳列待出 售非流動資產)	長期借款	—	—	3,656
合 計		\$ 304,791	\$ 300,559	\$ 601,604

卅四、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)截至民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30
日止，合併公司已開立未使用之信用狀金額分別為 2,400 仟元、
8,633 仟元及 5,460 仟元。

(二)截至民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30
日止，合併公司為購買不動產、廠房及設備已簽約而尚未付款
之金額分別為 10,222 仟元、28,391 仟元及 26,575 仟元。

卅五、重大之災害損失：無。

卅六、重大期後事項：

子公司樸御投資股份有限公司與愷得醫材科技股份有限公司之不
動產買賣交易(請詳附註十一、(一)說明)，因雙方履約認定爭議而尚
未收回部分價款，該子公司已於民國 111 年 10 月 17 日向桃園地方
法院提起請求給付買賣價金 14,605 仟元之民事訴訟，現由該院審理
中。

卅七、附註揭露事項

編製合併財務報告時，母子公司間重大交易及其餘額業已全數銷除。

(一)重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

編號	項 目	說 明
1	資金貸與他人。	無
2	為他人背書保證。	無
3	期末持有有價證券情形。	附表一
4	累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額 20% 以上。	無
5	取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額 20% 以上。	無
6	處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額 20% 以上。	無
7	與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上。	無
8	應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上。	無
9	從事衍生工具交易	無
10	其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額	附表二
11	轉投資事業相關資訊(對非屬大陸地區之被投資公司直接或間接具有重大影響、控制或合資權益者)。	附表三

(三)大陸投資資訊：

1.大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資收益及赴大陸地區投資限額：附表四。

2.與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表五

(1)進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：

(附表五)

(2)銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：

(附表五)

(3)財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4)票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5)資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6)其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

(四)主要股東資訊：

股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。(附表六)

卅八、營運部門資訊

(一)營運部門

合併公司主要業務項目為印刷電路板之產銷與不動產投資及買賣。

合併公司營運部門損益主要係以營業損益為衡量，並作為評估績效之基礎。此外，營運部門所使用之會計政策與附註四所述之重要會計政策彙總說明並無重大不一致。

(二)部門收入與營運結果

合併公司部門收入與營運結果之資訊如下：

111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日				
項 目	電 路 板	不動產投資	部門間沖銷	合 計
部門收入				
外部收入淨額	\$ 385,948	\$ —	\$ —	\$ 385,948
部門間收入淨額	10,616	—	(10,616)	—
收入合計	\$ 396,564	\$ —	\$ (10,616)	\$ 385,948
營業損失	\$ (101,568)	\$ (2,614)	\$ 27	\$ (104,155)
所得稅費用	\$ (9,590)	\$ —	\$ —	\$ (9,590)

110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日				
項 目	電 路 板	不動產投資	部門間沖銷	合 計
部門收入				
外部收入淨額	\$ 507,975	\$ —	\$ —	\$ 507,975
部門間收入淨額	41,211	—	(41,211)	—
收入合計	\$ 549,186	\$ —	\$ (41,211)	\$ 507,975
營業損失	\$ (86,168)	\$ (2,810)	\$ 18	\$ (88,960)
所得稅費用	\$ (9,893)	\$ (2,375)	\$ —	\$ (12,268)

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採用權益法之關聯企業損益份額、處分關聯企業損益、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨(利益)損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

佳總興業股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形
民國 111 年 9 月 30 日

附表一

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元

持有之公司	有價證券		有價證券發行人與本公司之關係(註 2)	帳 列 科 目	期 末				備註(註 4)
	種類	名稱(註 1)			股 數 (仟 股)	帳面金額 (註 3)	持股比 例	公允價值	
佳總興業股份有限公司	股 票	創量科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	1,000	\$ 1,107	1.65%	\$ 1,107	
	貨幣市場基金	合庫貨幣市場	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	2,956	30,397	—	30,397	
	貨幣市場基金	日盛債券	—	"	1,688	25,374	—	25,374	
	貨幣市場基金	群益安穩貨幣市場基金	—	"	1,549	25,323	—	25,323	
	貨幣市場基金	永豐安聯台灣	—	"	3,944	50,098	—	50,098	
	股 票	及 成	—	"	29	88	—	88	
	股 票	台 積 電	—	"	4	1,688	—	1,688	
	股 票	聯 陽	—	"	13	762	—	762	
	股 票	聯 詠	—	"	5	1,095	—	1,095	
	股 票	晶 技	—	"	20	1,438	—	1,438	
	股 票	立 積	—	"	2	150	—	150	
	股 票	矽 創	—	"	7	1,152	—	1,152	
	股 票	穩 懋	—	"	2	247	—	247	

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註 3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註 4：所有有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

佳總興業股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之 關係(註 2)	交 易 往 來 情 形			
				科 目	金 額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)
0	佳總興業股份有限公司	PSC ENTERPRISE CO., LTD.	1	銷貨收入	\$ 381	與一般銷貨尚無顯著不同	—
			1	應收帳款	1,018	〃	—
		香港佳泰電子有限公司	1	銷貨收入	91	與一般銷貨尚無顯著不同	—
			1	應收帳款	19	〃	—
		樸御投資股份有限公司	1	租金收入	27	依合約期間收取	—
		深圳佳總開發有限公司	1	銷貨收入	2,941	與一般銷貨尚無顯著不同	1%
			1	應收帳款	1,369	〃	—
			1	進 貨	3,953	與一般進貨尚無顯著不同	1%
			1	應付帳款	1,525	〃	—
1	深圳佳總開發有限公司	香港佳泰電子有限公司	3	銷貨收入	3,250	與一般銷貨尚無顯著不同	1%
			3	應收帳款	896	〃	—

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

佳總興業股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
(不包含大陸被投資公司)
民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註 1、2)	所 在 地 區	主要營業項目	原始投資金額		期 末 持 有			被投資公司 本期損益 (註 2(2))	本期認列之 投資損益 (註 2(3))	備 註
				本期期末	去年年底	股 數 (仟 股)	比 率	帳面金額			
佳總興業股份有限公司	PSC ENTERPRISE CO., LTD.	薩摩亞	PCB 買賣及投資	\$ 329,006	\$ 329,006	9,725	100%	\$ 35,476	\$ (706)	\$ (706)	子公司
佳總興業股份有限公司	(香港)恒利隆貿易有限公司	香 港	PCB 買賣	4,536	4,536	1,106	100%	10,111	503	503	子公司
佳總興業股份有限公司	樸御投資股份有限公司	台 灣	不動產投資	104,000	104,000	10,400	80%	90,188	(1,446)	(1,157)	子公司
佳總興業股份有限公司	香港佳泰電子有限公司	香 港	PCB 買賣	7,142	7,142	10	100%	5,702	352	352	子公司

註 1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併報表為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註 2：非屬註 1 所述情形者，依下列規定填寫：

- (1)「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本(公開發行)公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本(公開發行)公司之關係(如係屬子公司或孫公司)。
- (2)「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3)「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本(公開發行)公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註 3：編製本合併報告時，業已沖銷。

佳總興業股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註 3)	期末投資價值	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
江門佳泰電子有限公司	PCB 生產及銷售業務	\$ 578,868 USD 17,666,019.84	2	\$ 578,868 USD 17,666,019.84	\$ —	\$ —	\$ 578,868 USD 17,666,019.84	\$ —	—	\$ —	\$ —	\$ —	註 4
深圳佳總開發有限公司	PCB 買賣	4,339 USD 140,000	2	4,339 USD 140,000	—	—	4,339 USD 140,000	516	100%	516	7,822	—	

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投資審會規定赴大陸地區投資限額 (註 2)
\$ 578,868 (USD 17,666,019.84)	\$ 595,014 (USD 17,380,576.81)	\$ 743,614
4,339 (USD 140,000.00)	9,744 (CNY 2,200,000.00)	

註 1：投資方式區分為下列四種，標示種類別即可：

- (1) 經由第三地區匯款投資大陸公司
- (2) 透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司
- (3) 透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司
- (4) 其他方式 EX：委託投資

註 2：係依據取得經濟部投審會核准時之淨值 60% 為限，且依申報當時之匯率換算並未有超限之情形。

註 3：本期認列投資損益之財務報表係經由台灣母公司簽證會計師核閱。

註 4：本公司於民國 108 年 8 月 9 日經董事會決議通過授權子公司 GIA TZOONG CIRCUIT ENTERPRISE CO., LTD.處分其子公司江門佳泰電子有限公司 100% 股權，已於民國 109 年 3 月 23 日完成股權移轉程序、負責人變更及董監事改選，並於民國 109 年 6 月 3 日完成點交。

註 5：編製本合併報告時，業已沖銷。

佳總興業股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

大陸被投資 公司名稱	交易類型	進、銷貨		價 格	交易條件		應收（付）票據、帳款		未實現損益	備 註
		金 額	百分比		收款條件	與一般交易 之比較	金 額	百分比		
深圳佳總開發 有限公司	銷 貨	\$ 7,203	2%	(註 1)	(註 1)	(註 1)	\$ 2,421	2%	\$ —	
	進 貨	2,941	1%	"	"	"	1,369	1%	—	

註 1：本公司與關係人之進、銷貨交易，其交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。

註 2：編製本合併報告時，業已沖銷。

佳總興業股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國 111 年 9 月 30 日

附表六

主要股東名稱 \ 股 份	持有股數	持股比例
李 茂 昌	16,412,066	9.87%
沈 振 堅	10,101,000	6.08%
曾 繼 立	9,561,794	5.75%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。